

代表質問・質疑

新政会

山崎 雄史 議員

新年度予算編成の

基本的な考え方

問 平成二十一年度予算編成は、震災後、最小規模の緊縮型予算で、消極的な印象を受けている。先行き不透明な経済情勢ではあるが、このような時こそ、ピンチをチャンスに変える大胆な予算編成を市民は期待しているのではないかと。予算編成の考え方を聞か。

答 厳しい経済情勢の中、市民の生活への不安を取り除くなどの緊急的な取り組みが、今求められている。こうした中、国の補正予算を財源として、本市の状況を踏まえた効果的な経済対策を実施していくため、二十一年度に予定していた事業を前倒しして実施することとし、二十年度の補正予算として提案している。

なお、この補正予算と二十一年度当初予算を一体で見れば、投資的経費は前年度比2・6%増となり、積極的な施策展開であると考えている。この財源を地域経済の活性化や市民生活の安定につながるよう有効に活用し



平成21年度は緊縮型予算

ていきたい。また、官民が一体となった組織として、明石市緊急地域経済対策会議を設置し、さまざまな団体と連携しながら、市内企業の経営安定や雇用確保対策を実施していきたい。その他の項目
○通学路における子どもの安全確保

公明党

佐々木 敏 議員

妊婦健診14回への助成

問 国の第二次補正予算で生活者支援として打ち出された妊婦健診十四回の助成施策に対し、本市の具体的な取り組みを聞きたい。また、制度はさまざまにあたる人への対応は。答 妊婦健診は、これまでの四千円を限度に五回の助成を、平成二十一年度から、一万一千円を二回、四千円を十二回、

合計十四回への拡充を考えている。十四枚つづりの助成券は母子健康手帳と一緒に交付する予定で、市内の医療機関や東播磨の三市二町で具体的な取り扱いを協議している。三月中旬以降に広報紙や医療機関等で、妊婦健診拡充の予定や手続きなどについて周知していく。今回、拡充した九回分の標準的な健診費用として国は六万三千円を示している。本市では五万円の拡充であるが、定期の妊婦健診の費用は妊婦の健康状態や医療機関によりばらつきがあるため、標準的な検査費用としては市の助成制度でおおむね適正であると考えている。また、昨年度の助成対象者



助成券は母子手帳と一緒に交付

で、今年度も健診が必要な約千百人の人に対しては、拡充した九回分の健診助成券を郵送で交付する考えだ。その他の項目
○経済情勢と市政運営
○雇用対策

新風次世代

山根 金造 議員

農のあるまちづくり

問 本市は、二十九万人が住む都会でありながら、農地やため池、雑木林などがたくさん残っている。これらの貴重な農地を大切に守っていくために予算を重点的に配分すべきであると考える。また、農業の素晴らしさや楽しさを市民に知ってもらうことが大切であり、そのため

に市民農園をもっと活用すべきであると考えているが、市の考えを聞きたい。答 近年、農業は環境保全型産業として再評価されるとともに、農地やため池は都市における貴重な緑地空間、親水空間、さらには防災空間としても機能しており、市民から求められるだけ保全していく必要があると指摘されている。現在、農地や水路などを守る活動を行うとともに、農業の使用を少なくする技術の導入などにより、環境への負荷軽減に配慮した環境にやさしい農業を実施しており、これに関する費用を平成二十一年度予算に組み込んでいます。市民農園については、市が



貴重な農地を大切に

管理運営する農園だけでなく、農業者自らが管理運営する農園の開設も進んでおり、今後も県や農協などの関係機関と連携するとともに、農地所有者の土地利用の意向など、地域の実情を踏まえて拡充を図っていきたくと考えている。

市民クラブ

永井 俊作 議員

「緊急対応と将来展望」と

雇用・地域経済対策

問 地方交付税の削減により、本市財政は厳しい状況だ。国に改善を求めるべきではないか。また、世界金融危機のもと本市も大きな影響を受けているが、職を失った市民を支援する総合相談窓口の設置を求めるとともに、生活の安定に必要な地域の雇用対策につ



市役所内に緊急経済対策室を設置

いて聞く。答 国が策定した地方財政計画において税収の減少による収支不足が生じるが、普通交付税の振替である臨時財政対策債が大幅に増額されている。これにより、実質的な地方交付税は増額されているので、

本市に必要な一般財源は確保できたものと考えている。今後は全国市長会などを通じて、十分な地方交付税を確保できるように、国に要望していく。世界金融危機の影響により、本市においても生活保護申請件数が大幅に増加する中、一部の都市で実施されている労働関連の相談窓口の設置について、その効果や必要性を十分に検討するつもりだ。また、厳しい雇用情勢を踏まえ、地方交付税に加算される地域雇用創出推進費を学校耐震化等の事業に活用することによって、明石の地域雇用を創出していく考えだ。その他の項目
○セーフティネットの構築